



～夢・未来へ～
町民と議会をつなぐ

第65号

平成27年4月15日

河津町議会だより

主な内容

- 平成27年第1回定例会（要旨）…………… 2 P
- 予算審査特別委員会…………… 3 P
- 議案審議、議員説明会…………… 4 P
- 町長の施政方針及び行政報告（抜粋）…………… 5～6 P
- 一般質問…………… 7～12P
- 一部事務組合報告…………… 13P
- 議会の動き、議員視察報告、編集後記…………… 14P

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会は平成27年度予算9件につき、3月6日、9日、10日、11日、12日の5日間、各課の予算説明を受け審査した。

委員長……稲葉 静

委員……遠藤嘉規、上村和正、塩田正治、仲里司、小林和子、土屋 貴、渡邊 弘、宮崎啓次、山田 勇、土屋衆太郎

予算審査特別委員会の意見

- 一、防災対策は、観光客を含めた避難誘導マニュアルを作成されたい。
- 二、バガテル公園の運営は、誘客宣伝を強化し、経営の健全化を図られたい。
- 三、子育て事業は、人口増加施策のためにも、新規事業の立ち上げも含め充実されたい。
- 四、国保会計の医療費が増大している。厳しい現実を踏まえて予防医療に努め、事業の健全化を図られたい。

特別委員会質問事例

〈総務課〉

質問：防災、ハザードマップの見直しはするのか。

答：相模トラフの想定も新たに出ましたので、避難計画を策定し、マップに入れ全戸配布したい。

〈まちづくり推進課〉

質問：ふるさと納税の地場産品の活用とあるが、詳細は。

答：寄付金に応じて町内より募集し、各種地場産品を活用する。ただし華美にならないよう気をつける。

〈産業振興課〉

質問：バガテル公園の今後の宣伝についてはどうなるか。

答：町営施設になるので、他の施設と同等に行う。

一例を取り上げましたが、5日間にわたり、各委員がそれぞれの担当課長に対し、活発かつ公正に多くの質問をし、慎重審議しました。

平成27年 第1回定例会 (要旨)

3月4日より16日まで13日間の会期で開催された。議長の諸般の報告に続き、町長の施政方針と行政報告、6名の一般質問が行われた。議案は人事案件2件、条例案件9件、指定管理者の指定1件、町道路線の認定1件、平成26年度補正予算5件、平成27年度予算9件を審議し、全て原案どおり可決した。なお、平成27年度予算は予算審査特別委員会に付託し審査され、4項目の意見書を附帯した。

可決した平成27年度予算

議案第17号〜25号

河津町一般会計予算	40億740万0千円
河津駅前広場整備事業特別会計予算	544万8千円
河津町土地取得特別会計予算	615万4千円
河津町国民健康保険特別会計予算	15億7547万8千円
河津町介護保険特別会計予算	8億6839万5千円
河津町後期高齢者医療特別会計予算	9317万5千円
河津町国民宿舎「かわづ」運営事業特別会計予算	890万0千円
河津町水道事業会計予算	2億397万9千円
河津町温泉事業会計予算	1億3194万5千円

可決した

平成26年度補正予算

議案第12号〜16号

●河津町一般会計補正予算	歳入歳出3323万0千円追加
総額	40億4061万2千円
●河津町土地取得特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出5万9千円追加
総額	117万8千円
●河津町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	歳入歳出8021万7千円追加
総額	14億3164万1千円
●河津町介護保険特別会計補正予算(第4号)	歳入歳出1637万4千円追加
総額	8億4395万1千円
●河津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出22万1千円追加
総額	9829万5千円

平成27年度第1回定例会議案審議（一部要旨）

議員説明会

●同意第1号・2号は人事
固定資産評価審査委員会委員
相馬 松里（川津筏場）
教育委員会委員
福司 康人（見 高）

●議案第7号 行政手続条例の一部改正

●議案第8号・9号 河津バガテル公園施設使用料徴収条例、設置及び管理に関する条例の一部改正（使用料は値下げ、利用料をきちんと定めるもの）

●議案第10号 七滝観光センターの指定管理者の指定について
商工会27年4月1日～30年3月31日
●議案第11号 町道路線の認定について

●議案第12号～第16号
26年度補正予算（P2参照）
●議案第17号～第25号
27年度予算（P2参照）

2月5日、町から議員説明会が開かれた。出席は町長、副町長、まちづくり推進課長、保健福祉課長、総務課長、議員11名。内容は以下4点、要旨を抜粋で紹介する。

(1)バガテル公園の運営について
公園は経費削減をしつつ町が直接運営。今後の対応は俵河津バガテル公園の清算事務・直営での歳入維持と管理運営を行う。
(2)国が相模トラフ沿いの地震震源断層モデルを公表したことに伴い、県は県内の地震動・津波浸水の想定を発表した。県、町、地区の関係者による協議会を設置し、ハード・ソフト対策を進めていく。

東伊豆町との議員交流会

2月5日、伊豆半島ジオパーク推進協議会事務局専任研究員・鈴木雄介氏を講師に両町の議員研修会を行った。
世界認定にむけての取り組み状況や概要等について学んだ。

お知らせ

「虚礼廃止」について
河津町議会は議員の年賀状・暑中見舞いなど、挨拶状は廃止する申し合わせをしました。町民の皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。

施政方針

町長の施政方針・行政報告（抜粋）

国の地方創生総合戦略に対応して、自ら考え、自ら行うという地方の自立心が求められている。

平成27年度当初予算は、町民本位の政策を取り入れ、5つの重点テーマを設定した。

(1)地域医療対策・健康増進・地域福祉体制の充実強化

高齢者肺炎球菌予防接種補助事業の拡充、公的病院への補助、救急医療対策事業、各種検診、地域福祉事業の充実。



(2)安心安全で子どもを生き育て教育を受けられる環境の整備
地域保育事業の創設。児童保育事業の充実。学校施設の耐震補強事業。児童福祉・社会教育事業などに活用する複合施設建設に向けたボーリング調査。

(3)ジオサイト等の地域資源を活かした観光交流事業の推進
佐ヶ野遊歩道整備事業。河津駅に伊豆の踊り子像設置事業。河津桜植樹帯整備事業。河津川桜並木整備事業。観光業の振興を図る。

(4)伊豆縦貫道を中心とした道路交通網の整備促進並びに高度情報化施策の推進等による快適な住環境基盤の整備促進
光ファイバー網、上河津地区へ整備補助。道路網の維持管理。橋梁の長寿命化。

(5)防災減災対策の充実
公共施設耐震補強事業を進め、広域避難所、消防団、自主防災会への防災資機材充実を図る。

●平成27年度当初予算(案)

一般会計、特別会計及び企業会計の予算総額は、66億8,869万4千円。一般会計予算は、40億7,400万円、前年比8%増。

●総務課関係事業

防災対策として、津波避難計画を策定、町内各所に津波避難誘導看板を設置。6月以降にデジタル防災行政無線に切り替える。社会保障、税番号制度は、昨年に引き続き、住民基本台帳システムの改修を行う。

●まちづくり推進課関係事業

複合施設の整備に向け、基本設計を進める。ふるさと納税は、寄付金の増加を図る。光ファイバー網の整備補助。バガテル公園は、町営で4月28日再オープン。

●町民生活課関係事業

法人税法人割が平成27年9月から26%引下げ、9.7%へ。地価、前年比3%下落。東河津環境センター、焼却施設の長寿命化計画の基本設計を策定。

●保健福祉課関係事業

子ども、子育て支援事業の推進を図る。認知症サポーター養成講座を開催。「介護家族の会」

を発足。第1号被保険者の介護保険料が12・25%増。
「河津さくらの里しずば」で水中運動教室を開催。

●産業振興課関係事業

わなによる狩猟免許取得費用の助成。農業用排水路の整備。森林経営計画、間伐事業の助成。花菖蒲園は本年をもって閉園。小売事業者強化事業費補助金制度を実施。

●建設課関係事業

町道奥谷津改良工事を実施。町管理の橋梁を点検。都市計画マスタープランの見直し。

●温泉事業

現在の事業が平成27年度末で終了、今後も、安定した給湯事業として準備していく。

●教育委員会関係事業

学術及び文化振興に関する施策、重点的施策の協議を行う総合教育会議の設置。各学校の洋式トイレ化。学習支援員の配置。幼稚園で、「言葉の教室」を開設。平成27年度から学校給食費の値上げ。浜公民館の耐震補強工事を実施。

●消防力の強化

河津分署消防ポンプ車は、2月23日に新型車両が引き渡された。

消防団第2分団、新型可搬ポンプ付積載車は2月20日に引き渡された

●津波避難訓練

3月22日に津波浸水想定地区を中心に津波避難訓練を実施の予定。

●交通安全対策事業

昨年12月12日をもって交通事故死亡事故ゼロ連続1,000日を達成。静岡県交通安全対策協議会より「交通安全優良市町」として表彰された。

●河津バガテル公園

4月28日より町営の公園として開園する。

国民宿舎かわづは3月20日をもって閉館する。今後は所有者

の上河津財産区と協議する。

七滝観光センターは3月20日をもって終了する。今後は河津七滝ジオパーク・ビジターセンターの運営を行い、河津ブランド商品や地場産品の販売、飲食物の提供等を商工会を指定管理者として、新規事業を実施する。

●まち・ひと・しごと創生総合戦略

交付金を含む平成26年度補正予算案が成立した。今後5年間の地方版総合戦略を策定する。

●公共施設整備計画推進委員会

子育て支援センター、文化会館、生涯学習室、コミュニティセンター、防災への機能を併せ持った複合施設の準備に向け、昨年11月から委員会を立ち上げ、4回にわたり検討を重ねた。

●自然エネルギー活用事業

観光交流館に設置した太陽光発電システムは1月30日より売電が行われている。七滝観光センター駐車場に電気自動車用急速充電器は3月2日に設置した。

●温泉を活用したプール整備事業

渋谷区が開設した保養施設「河津さくらの里しづや」の温泉プールを町民も利用出来る様になった。

●伊豆半島7市6町での広域連携

伊豆半島7市6町で「伊豆を一つに」をテーマに伊豆半島ブランドデザインを推進するため、平成27年年度「美しい伊豆創造センター」を設立する。各種協議会を一本化し観光関連事業等を実施する。当町からも1名の職員を派遣する。

●町営バス試験運行制度

湯ヶ野と下佐ヶ野に拠点を設けて4地区をそれぞれ週2日、1日2往復を無料運行する。路線バスとの乗り継ぎに配慮した時刻運行を行う。70歳以上の方が利用できる寿バス回数券による割引運賃を活用していただく。

●特定健康診断

未受診者への受診勧奨や人間ドック助成事業の利用を勧める。

●第25回河津桜まつり

東駿河湾環状道路や圏央道の開通に伴い、伊豆へのアクセス向上により観光来訪者数が増加。入り込み客数80万1330名は前年比10%増。(数値は観光協会最終報告より)

●伊豆縦貫自動車道河津下田道路Ⅱ期区間事業

2月21日逆川地内で本線工事の起工式と下田市箕作地内での中心杭打ち式が行われた。河津インター地区では町道小鍋峠線の小渡戸橋の架替工事が実施されている。

●道路・橋梁事業

町道奥原1号線道路拡幅工事は車両の対面通行が困難な区間に待避所機能を持たせ利便性を向上するもの。

町道大堰笹原線道路改良工事は4月末に完成予定。

防災・安全交付金橋梁補修工事は見高橋、妻坂橋の橋梁補修工事を行った。

厳しい町内の経済状況を打開するために、河津版アベノミクスを！

町長「自主財源の確保、国、県の交付金等最大限活用し、大型予算を組んだ」

質問：町内の経済状況は。

町長：地域経済計算指数で、平成23年度の数値ですが、町民総生産198億3,700万円、一人当たりの町民所得229万3,000円で、県民平均316万2,000円を大きく下回り、基幹産業である観光業や農業の不振が続く、雇用環境の悪化に明るい兆しが見えてこない、大変厳しい現状と考えている。

質問：思い切った打開策は。

町長：今年度予算編成にあたり、



塩田正治 議員

質問：新たな借り入れを起こせないほど疲弊している町内業者にかわり、行政が町内の内需を率先してけん引していったらいい。地方創生等地方に国が目を向けてくれている。今こそが町執行部にはがんばりどころと、肝に銘じてほしい。

各部署から非常に多くの予算要望があった。出来る限り町の普通建設事業費を増やすことにより事業の拡充をはかりたい。いろいろやりたいが、無い袖はふることができない。町税の徴収率の見直し等自主財源の確保、国、県の交付金、補助金、負担金等をいかにいたどうか、努力して予算を組んだ。思い切ったことは無いが、ご理解いただきたい。

質問：新たな借り入れを起こせないほど疲弊している町内業者にかわり、行政が町内の内需を率先してけん引していったらいい。地方創生等地方に国が目を向けてくれている。今こそが町執行部にはがんばりどころと、肝に銘じてほしい。

国民宿舎かわづの跡地利用

町長「地域住民や財産区と話をしながら進めたい」

質問：跡地の利用については、町当局に積極的に関与していただきたいがどうか。

町長：これまでも検討委員会を立ち上げ検討してきた。土地の所有者である上河津財産区や地域住民とともに考えていきたい。国民宿舎の土地は狭いので、公園程度のものしか造れないかもしれない。

質問：半世紀にわたり河津経済をけん引してくれてきた施設に変わり、今後の起爆剤になるようなものをつくっていただきたい。

町長：これまで上河津で大きな事業に取り組んだことがないので、縦貫道整備と関連付けし、隣接地も含め考えていきたい。

質問：伊豆の踊子、温泉等河津の大事なお宝の一つである。思い切りの良い財政出動を期待したい。

若者達の政治離れについて

町長「若者を中心に語り合う場を設けたい」

質問：50歳代以降の若者達の政治離れが顕著に思われるが。

町長：施策の絡みもあるが、若い女性の方々を含め、声はたくさん聞こえてきている。

質問：政治は町づくりと考えるが、そこに若者の意見が反映されないのは将来を見据えどう思うか。

町長：町として積極的に語り合うならんかの機会を設けたい。

質問：若い人たちが取り組みやすいバーチャルな世界にも取り組んでほしい。



伊豆の踊子文学碑

温泉事業の位置づけと今後の方向性は

町長―貴重な温泉資源を利用し、町の活性化に役立てていきたい



渡邊 弘 議員

質問：温泉の活用方向性は。第二次給湯事業の内容は。温泉会館の利用状況は。

町長：貴重な温泉資源を、給湯事業、温泉会館も含め町の活性化に役立てたい。

建設課長：二次給湯事業は、利用者の負担減を図る事を加味し期間を15年、加入金は一次給湯事業の3割（一般家庭30万円）と設定をした。

産業振興課長：温泉会館の利用状況は対前年7万2千人約3%増を見込んでいる。渋谷区民も



峰大噴湯

利用をしている。

質問：給湯事業は、給湯エリアの拡大等考えているか。温泉会館は、有料の営業施設でもあり利益の計上が必要である。支配人などの活用はできないか。

建設課長：給湯事業は、現状の施設を維持し、給湯エリアの中で運営計画を立てた。

産業振興課長：温泉会館の利益の追求の必要性ですが、住民福祉の施設としては、目的は達成

していると理解している。有料営業施設としては今後の課題とし検討をする。

質問：温泉の利活用は、農業、養殖事業、無料で入る露天風呂等、町の温泉資源を統一した管理運営はできないか。

町長：現在4源泉を使い集中管理事業をしている。町の一元化は、なかなか難しい。観光的な取り組みとしては、入浴施設の共通利用できるパスポートの事業も考えられる。施設のルールづくりも考え検討する一つにはなる。

地方創生事業への取り組みは

町長―民間の意見も聞いて取り組む

質問：国の事業としてスタートしたが、町として活性化のチャンスとし、民間人の意見も踏まえ事業計画を出していく考えがあるのか。

町長：創生法の制定に伴い、総合戦略策定のため26年度、27年度と交付金の予算を計上した。

各地方団体が主体性をもって取り組み事になる。町民の皆様の意見も参考にし推進組織を構成したいと考えている。民間の皆様、若い世代、女性の方の意見も策定に当る組織に加える考えである。

桜まつりと

スポーツマン事業の成否は

町長―イベント等の助成は取り組む

質問：今年の桜まつりは、スポーツ事業も加わった。観光スポーツマンの取り組みと伺ったが、スポーツマンはどの様な事業活動になるのか。

町長：観光スポーツマン事業は、イベントの情報収集、メディアへの情報の発信、誘客宣伝事業の実施。町の広告塔として活動をしている。ドン・キホーテと提携し河津の温泉をイメージした入浴剤を全国販売したり招待キャンペーンの企画と実施もしている。今後は首都圏で地場産品等販路の開拓に取り組みたい。

「地域おこし協力隊」の利用はどうか

町長―課題がある



仲 里 司 議員

町長：地域おこし協力隊を利用し担い手を積極的に誘致している自治体が増えているが体制を整えるのは課題がある。

質問：この制度を利用して、河津桜守人マスタープランの中で桜守人を育成したらどうか。

産業振興課長：河津桜マスタープランの4つの基本方針の1つとして課題を整理し進めていく。

高齢者福祉認知症対策は

町長―認知症策定推進総合戦略を策定した

質問：認知症と思われる方はど

れくらいか、また対策は。

保健福祉課長：症状の差はあるが290名ほど、対策として①医療介護等の連携に係る認知症の支援②認知症高齢者等にやさしい地域づくりを進めていく。

質問：認知症家族の会の設立は。保健福祉課長：地域包括支援センターを中心にこの4月に発足する。

質問：小規模多機能型ホームの導入、推進の考えは。

保健福祉課長：今回の次期介護保険事業計画に必要性はあるものの施設としての見込はしてない。

ふるさと納税について

町長―産業の活性化につなげたい

質問：ふるさと納税謝礼品として町の特産物の計画や内容はいかに。

町づくり推進課長：返礼品を町内から募集し、ふるさと納税の活性化を図る。

質問：ふるさと納税の取り組みが必要であれば補正予算を組んでも対応するのか。

町長：当然ながら補正予算で対応する。

通学路の安心安全は

教育委員会事務局長―登校時に交通指導員、教員、保護者が交通指導をしている

質問：伊豆縦貫道に関連して大規模な道路工事が始まっている。通学路の安心、安全の確保は。教育委員会事務局長：工事は始まっているが工事説明会の中で児童の通学における、安全確保について説明があり、大型車両の運行は学校に予定表が出され児童にも配布される。下校時には誘導員が配置されている。

質問：笹場地区松本商店前に信号機の設置を、沢田地区歩道が切れる箇所に横断歩道の設置を。教育委員会事務局長：警察と協議し、担当課と相談し検討する。

国民宿舎かわづ

閉館後の利用は

町長―上河津財産区、地元の方々の考えを聞きながら進めていく

質問：跡地の利用計画の策定にあたり、検討委員に困難な経営環境を見事に好転させた実績を持つ経営者に再度入っていただき、観光拠点の建設、推進を望み、町の活性化に上地区の発展をどう考えるか。

町長：周辺全体を考えた構想を地元の方や上河津財産区と協議し、湯ヶ野のあたりを絶対に消さない、川端先生の文学の里として愛された土地です。その点も含めて検討する。



閉館した国民宿舎かわづ

ふるさと納税の進捗状況は

まちづくり推進課長「活性化を図りたい



上村 和正 議員

質問：昨年末にも質問したが、1月20日の伊豆新聞に、西伊豆町への寄附金額が、年度末までに計3億5,000万円になる見通しの記事があった。それ以来、町の取り組み方、考え方、現在の進捗状況はどうなっているのか。

町長：平成27年度に返礼品を送りやすく予算化した。500万円の収入、そして返礼品については、半額の250万円をもって予算化した。
まちづくり推進課長：町内の産業の活性化を図っていく。ふるさと納税の推進に努めていき

たい。
質問：税金が上がればいろんな事が出来る。例えば、5年前の町長選挙の時、相馬町長のやりたかった事である。
学校給食費の半額、町で負担するとか、小学校の交通費を無償化し高校生には援助するとか、お年寄りに優しく玄関まで出迎えるの福祉バスを運行するとか、言っていたと思うが、いづつから実現するのか。税金が上がれば一つでも実現できるのではないか。積極的に取り組んで、西伊豆町を超える意欲があるのかないのか。

町長：子育て支援、高齢者福祉、税金・寄附金等が集まれば対応できるのかなと考えている。
質問：ふるさと納税は、あくまでも施策を実行するための手段の一つであり、積極的に取り組んで、西伊豆町を超える金額を集め、言ったことは実行してい

ただ、町民の期待を裏切らないでいただきたい。

分散型エネルギーは

まちづくり推進課長「検討していく」

質問：再生可能エネルギーの開発、利用を推進する事は、防災、エネルギーの安定供給の確保、雇用の供給など重要な課題である。バイオマス発電は、山林を有している、近隣の町とともに事業を起こし、売電収益を分配することも考えられる。相馬町長のやりたかった事に、働く場づくりに努め、荒れた山、畑の整備、再生すると言っていたが、これも実現できるのではないのか。
まちづくり推進課長：間伐材というようなことも考えられる。調達コスト等の把握をしながら検討していく。

学費支援策の活用は

まちづくり推進課長「総合戦略策定において検討」

質問：12月19日、日経新聞に、

「地元就職なら学費支援、政府は地元創生の柱に」の記事があった。卒業後に地元で一定期間働くことを条件に、奨学金の返済を減免する、観光ビジネス専攻の者を対象にすることもできる。人口が毎年70人ずつ減っているこの町に、人口を増やす策の一つになるのでは。
まちづくり推進課長：河津町において独自に、以前、制度を設けたこともあります。今後は地元版の総合戦略策定において、検討していきたい。

交通安全対策は

質問：伊豆縦貫道大平湯ヶ島間が、平成30年に開通することにより、交通量が増える。国道414号線川横沿線住民の安全確保や、七滝、奥原の出入口付近も、合流するのに不安を伴う。安全対策について町の考えは。
建設課長：川横区から国道414号の整備要望があり、河津インターチェンジ工事完了後に、県より検討していきたいという回答を得ている。

「地方創生」の認識は

町長「人口減少に歯止めをかける取り組み

まちづくり推進課長「すすめていく」

質問：国は地域の再生ではなく新しい日本をつくると明言している。町長の認識は。

町長：国だけの取り組みでなく、地方が一体となり、総力をあげて「地方創生」を推進していかなければならない。町民の意識が変わらなければ、日本社会にむけ、未来が開かれない。

国の総合戦略3点①東京一極集中の是正②若者世代の就労・結婚・子育ての希望を実現③地域特性に即した地域課題の解決を、人口・経済・地域社会の課題に取り組んでいく。
質問：海士町長講演の感想は。
町長：大胆な行財政改革と地域資源を活用した町おこしに奮戦



小林 和子 議員

されている話を聞いた。当町でもまだ気づかない多くの資源がある。これらを生かして雇用の場に、町づくりにもつなげるよう、今後進めていきたい。
質問：若者の定住促進、就業機会への取り組みはどうか。
町長：定住促進は環境づくりが大切である。当町は交通の利便性の面を捉え、町外へと働きに通う環境を整えることが良い事かと考える。雇用の場の確保も進めたいが企業誘致も難しい。子育て支援には多くの補助制度を設けている。中でも給食費の一部助成は県内でも特別な例。

質問：礎を築くことが大切である。新しい一次産業への挑戦をしてみようか。例えばハウスでのフルーツ栽培。農業・漁業も地産地消をすすめる。林業は材を地元で消費、木工製品を創る、キットにし販売する、薪ストーブでハウスの管理をする等々。更にこれら一次産業への就業を援助する専門家をおいて進めていくことを提案する。

バガテル経営計画改善の見通しは

まちづくり推進課長「27年度予算歳入は4,175万5千円、歳出は7,721万9千円を計上」

質問…解散、清算のスケジュールは。運営管理は誰がやるのか。

町長…3月18日定例取締役会で解散決議・清算人選任決議・4月1日から清算事務開始の予定。

町営の観光施設として運営をする。マネージャー等はおかない。職員は臨時職員として雇用し、職務・給料は町で管理。

質問…パリ市との契約はどうなっているか。改善計画の見通しはどうか。

町長…パリ市との契約は町が行っているもの。株バガテル公園とは関係がない。

まちづくり推進課長…今定例会に公園管理運営に関する改正条例を提案している。財政は表題のとおり。歳入・歳出の差し引き3,546万4千円を一般財源としている。昨年より1,200万円程度軽減の見込み。

職員が一丸となり連携をし、スキルアップを図り、より良い公園を目指していく予定。バラの咲き誇る公園の魅力発信に努め誘客を図っていく。

質問…従業員の処遇は。地主の方との会合の中で公園の在り方を話し合ったことはあるか。

町長…51名の方には労働基準法の定めにより通知をし、再就職の斡旋をしているところ。就業規則等は町の規定による。在り方の話をした事はない。

質問…従業員の方たちの再就職には最後までしっかり取り組んで。雇用する際には規則や待遇について説明をすること。

地主さんとの会合の中でも公園の在り方について話し合うことも必要ではないか。機会をとらえて是非話し合いをしてほしい。

防災教育のこれから

町長「子供達に緊急時に備えるための教育をしていきたい」



遠藤 嘉規 議員

質問：子供たちの命を守るため、現状より更に一歩進んだ取り組みを始めるために、防災の専門家をお願いし、教育の現場に定期的に入っていく事で、現状の取り組みを検証し、更に高いレベルでの継続的かつ計画的な防災教育を行う考えはないか。

町長：教育は大人の責任であり、防災教育は非常に重要だと思う。相模トラフの地震津波想定が新たに出了ので、27年度に防災マップの見直しをする予定であり、津波避難計画も策定する。これらを活用し子供達に緊急時に備える教育をしていきたい。

質問：津波避難計画も策定する。これらを活用し子供達に緊急時に備える教育をしていきたい。

教育委員会事務局長：各学校では防災計画を作り、毎年改定している。現状の取り組みを更に充実させていく事は学校に負担が大きく限界がある。外部よりアドバイザーを招き、現状の取り組みをチェックしアドバイスをもらうという考えは、非常に有効で効果的だと考える。どのような形が良いのか担当部局や学校、幼稚園とも相談しながら検討したい。

教育委員会事務局長：各学校では防災計画を作り、毎年改定している。現状の取り組みを更に充実させていく事は学校に負担が大きく限界がある。外部よりアドバイザーを招き、現状の取り組みをチェックしアドバイスをもらうという考えは、非常に有効で効果的だと考える。どのような形が良いのか担当部局や学校、幼稚園とも相談しながら検討したい。

河津桜まつり期間中の防災対策

町長「避難看板の整備を進めているが、まだ観光客に分かりにくい」

質問：河津桜祭りのピークに大規模な自然災害が発災した場合の対応は現在どの様になっているのか。

総務課長：人口の数倍の人が滞在している中で、迅速かつ正確

に情報を伝える事が重要で、安全な場所への避難のために同報無線を使う。また祭りに携わる方々の補助を得て、来場者の安全確保に努めたい。

町長：現在、避難看板の整備等を進めているが、また観光客に分かりにくい。浜、笹原地区等でも他地区の方には避難場所が周知されていない、今後は避難場所の認知等を徹底していきたい。

質問：観光客の避難は当町だけでなく他市町も同じ問題を抱えている。スマートフォンを使い、現在地の把握と最寄りの避難場所を表示、案内する様なソフトを周辺市町や県と共同で開発に取り組んではどうか。

総務課長：十分に検討したい。今後も積極的に防災、減災に取り組んでいく。

地方創生の取り組み

町長「広く町民の意見を取り入れる」

質問：政府の地方創生の推進を

下田メディカルセンター議会

1月13・14日、東埼玉総合病院、海老名総合病院を視察した。

2月12日、定例議会が開かれた。

事業報告

①SMSの運営状況について

4月～12月までの入院1万9,119人。外来4万2,655人（1日平均1,814人）。救急2,475人。スタッフは常勤医師10人、非常勤医師31人、看護師71人で運営。

②平成27年度病院事業会計予算について

経費削減と効率化に努めた予算編成をした。

③平成27年度介護老人保健施設特別会計予算について

歳入歳出それぞれ3,051万円を計上。一般質問は山田直志議員（東伊豆町）が病院運営について質問を行った。

病院27年度予算		収益的収入 379,806千円		収益的支出 477,102千円	
資本的収入 73,851千円		資本的支出 244,188千円			
介護保健施設特別会計(27年度)					
歳入 歳出		30,510千円			

見高港の漂砂対策

産業振興課長「よりよい対策を検討したい」

質問：港内に多くの砂が堆積しており港の運用に支障が出ている。浚渫の頻度を増やすなど、効果的な対応の検討は。

産業振興課長：県の漁港企画課や港湾空港技術研究所の現地確認やアドバイザーを受け対応しているが、解決の決め手になる対策が見つからない。港湾の改修には莫大な費用がかかるため、定期的な浚渫作業を進めながらより良い対応を見つけない。

議第1号 26年度病院事業会計補正予算（第2号）

議第2号 27年度病院事業会計予算

議第3号 27年度介護老人保健施設事業特別会計予算

議第4号 監査委員の選任 渡邊 弘氏

以上承認可決した。

伊豆斎場組合議会

2月17日、定例会が開かれた。行政報告では火葬炉内の修繕工事を実施した。

新斎場建設について 平成27年度中に1市3町の担当課長を構成員として建設に関する検討会を発足させる。

議第1号 監査委員の選任 塩田正治氏

議第2号 伊豆斎場組合職員の再任用に関する条例の制定

議第3号 平成27年度伊豆斎場組合会計予算 歳入歳出予算 38,900万4千円とする。

報告 使用料について

平成27年度より使用料を5千円から8千円に改定。4月1日より実施する。

一部事務組合報告

下田地区消防組合議会

2月27日、定例会が開かれた。平成26年8月から平成27年1月まで組合全体の火災発生件数は12件、河津町内は2件。救急出動は全体で2,025件、搬送先はSMSへ619人、西伊豆へ486人、伊豆今井浜へ266人、河井医院56人、管外363人。ドクターヘリの搬送要請126件、102人の搬送。議第1号 下田地区消防組合職員との給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院勧告による給与制度の総合的な見直し等を図る。議第2号 平成26年度下田地区消防組合会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ167万2千円減額し、歳入歳出総額を1億3万3千円とする。議第3号 平成27年度下田地区消防組合会計予算 歳入歳出予算の総額は1億9,86万4千円とする。

東河環境センター議会

第1回定例会（2月24日）

平成26年のごみ搬入量は5%の減で11,409トン。し尿搬入量は13%の減で減少傾向が続いている。施設の補修工事については計画どおり施行している。行政改革の一環として職員数の検討を始めた。

26年度補正予算について

歳入歳出をそれぞれ651万7千円減額。その要因は焼却炉補修工事の確定による。

27年度会計予算について

歳入歳出6億7,802万8千円。前年比9,424万8千円の減額。その要因は、焼却炉等の補修工事が一段落した事が大きな要因。27年度の河津町の分担金は、し尿処理分が3,210万6千円、ゴミ処理分は2億625万4千円で合計2億3,836万円(約700万円の減)となる。上程された2議案は可決された。

※SMSは下田メディカルセンター

議会の動き

〈議長の活動〉

- 1月・県議長連絡協議会政策研修会(静岡市)
 - 1月・県議長連絡協議会政策研修会(西伊豆町)
 - 2月・郡議長会(西伊豆町)
 - 2月・自治功労賞表彰
土屋桑太郎氏
- #### 〈町議会活動〉
- 1月・視察・研修
 - 2月・議員説明会
 - 12月・東伊豆町議員と交流会
 - 12月・2月・例月出納検査報告
 - 2月・議会運営委員会
 - 1月・2月・議会広報編集委員会
- #### 〈常任委員会活動〉
- 12月・賀茂社会教育研修会
 - ・青少年問題協議会
 - ・第2回公共交通会議
 - ・高齢者保健福祉計画策定委員会
 - 2月・駅前広場管理運営委員会
- #### 〈議長に要請の諸会へ〉
- 12月・山形村商工会との交流



土屋桑太郎 議長

議員視察報告

- ・交通安全県民運動
- 1月・「河津ブランド定着化プロジェクト」経過報告(バガテル)
- 2月・東駿河湾環状道路開通一周年式典(函南町)
- ・河津下田道路Ⅱ期起工式・I期中心杭打ち式
- ・「富士山の日」式典(静岡市)
- ・海士町長講演 山内道雄氏

1月28日・29日、伊豆縦貫道天城北道路の工事現場、及び浜岡原子力発電所を視察したので報告します。

伊豆縦貫道は、狩野川高架橋と、湯ヶ島第1トンネルの工事現場を視察しました。高架橋もトンネル工事も、大成建設(株)により、急ピッチで進められていて、天城北道路の完成は4年後の平成30年度の予定との事でした。議員からの「天城峠区間はいつになるのか」との質問に、沼津河川国道事務所の担当官は、「地元の方の皆さんの熱意が国交省を動かす力になるので、東京の方へ陳情、要望活動を足しげく



トンネル工事現場

やってほしい」との返事が返ってきました。

浜岡原発については、3・11の東日本大震災の、福島第1原発事故により、当時の菅総理の要請を受けて、現在は運転を停止しています。再稼働に向けての安全対策については、総延長1.65km、高さ22mの防波壁をはじめ、地震対策、津波対策など、あらゆる非常事態を想定しての対策工事が進められていました。今、日本の原油備蓄量は、国内消費量の約半年分、天然ガスは2週間分と言われています。現在、日本の電力の多くが火力依存なので、全国の電力9社

の燃料費の総額は、震災前の3・6兆円から7・2兆円になり、1戸あたりの年間消費額は、11万円増加したといわれています。天然資源に乏しい日本のエネルギー自給率を考えると、原発の必要性も理解できなくもないが、「もしも…」という事を思うと非常に難しい問題です。

もしも浜岡原発が事故を出したら、周辺の市町はもちろん、駿河湾を挟んで、ともに西風を受け、しかも直線では70〜80キロしか離れていない、伊豆半島も大変な事になります。日頃から原発について、常に関心をもつことが重要ではないか、今回の視察研修により、その事を強く感じました。

(山田 勇)

編集後記

議会広報の作成も2回目となりました。少しでも分かりやすく、単純明快な記事を中心にかけたい。今後より良い広報を目指します！
(遠藤)